

新たな財政刺激策により豪州の景気後退は回避へ

- モリソン政権は新型コロナウイルス対応の新たな財政刺激策を公表。財政刺激策の規模は176.3億豪ドル(GDP比0.9%)。
- 豪州政府は景気後退回避のため、20年6月末までに即効性の高い中小企業や家計向けの資金支援に注力。
- 豪財務省は刺激策により4-6月期の実質GDPは1.5%押し上げられると推定。景気後退は回避される公算高まる。
- 野党・労働党の支持を受けて、財政刺激策は議会でスピード承認へ。格付会社も一時的な刺激策を容認する姿勢。

豪州政府は約1.2兆円規模の財政刺激策を公表

豪州のモリソン政権は3月12日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う豪州の景気減速懸念に対応するため、新たな財政刺激策を公表しました(図1)。

今後5年間の財政刺激策の総規模は176.3億豪ドル(約1.2兆円)で、豪州の年間GDPの0.9%に相当します。

豪州の景気後退は回避される公算が高まる

豪州政府の戦略は、まずは2020年6月末までは景気後退回避のため、即効性の高い中小企業や家計向けの資金支援に注力する考えです。続いて、2020年後半～2021年前半には、設備投資促進策や地域・産業への支援策などを通じて、景気回復を一段と促す方針です。

2020年6月末までに実行が計画される政策は109.5億豪ドル(約7,665億円)と全体の約6割を占めています。各種資金支援策は主に3月31日から4月中旬にかけてなされる計画です。豪州財務省の推定によれば、2020年4-6月期の豪州の実質GDP成長率は財政刺激策によって1.5%押し上げられると見込まれています。

2020年1-3月期の豪州の実質GDPは森林火災とコロナ・ショックの影響からマイナス成長が不可避とみられていますが、今回の財政刺激策によって景気後退が回避される可能性が高まったと考えられそうです。

野党や格付会社は財政刺激策に好意的な評価

野党・労働党はモリソン政権の財政刺激策に対して支持する方針を示しており、今後、議会で法案のスピード承認がなされると見込まれます。

また、格付会社S&Pは、「新型コロナウイルスに対応した短期的な財政刺激策は豪州のAAA格付にとって差し迫った脅威とはならない」と政策を容認する見方を表明しています。

図1:モリソン政権の財政刺激策の規模と概要

(単位:億豪ドル)	2020年6月末までに実行	2020年7月～2021年6月末に実行	合計(今後5年間)	
財政刺激策全体	109.5	65.8	176.3	
(年間GDP比)	0.5%	0.3%	0.9%	
内訳	企業による設備投資の促進策	0.0	38.0	39.0
	中小企業のキャッシュフロー支援	60.9	18.7	79.7
	家計への補助金支給	47.6	0.1	47.6
	コロナ被害を受けた地域・産業支援	1.0	9.0	10.0

【企業による設備投資の促進策】

- 資産の即時償却基準引き上げ(3万豪ドル→15万豪ドル)。
- 2021年6月末まで加速度償却を認可し、設備投資を促進。対象は売上高5億豪ドル(約350億円)未満の企業。

【中小企業のキャッシュフロー支援】

- 中小企業の資金繰り支援。一社当たり最大25,000豪ドル(約175万円)の資金を支援。対象企業は約69万社。
- 約7万社の中小企業に対して雇用補助金の支給。

【家計への補助金支給】

- 年金受給者や所得支援の受給者などに一人当たり750豪ドル(約5.3万円)の一時金を支給。

【新型コロナウイルスの被害を受けた地域・産業の支援】

- 新型コロナウイルスから深刻な被害を受けた地域や産業(旅行・農業・教育産業など)への支援。

(出所)豪州財務省、豪州政府統計局 (注)為替換算:1豪ドル=70円

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。